

東広島市内における宅地建物取引業法の重要事項説明に関する 法令の担当窓口一覧表

2025(令和7年)7月1日時点

記載内容は、宅地建物取引業法施行令第3条のみについての抜粋であり、すべてを網羅しているものではありません。
最新情報を常に記載しているものではありませんので、あくまで参考資料としてご利用ください。

宅地建物取引業法第35条第1項第2号関連(施行令第3条)の法令(抜粋)

- : 東広島市内に該当がないもの
- : 広島県が所管するもの
- ★ : 国が所管するもの

号	法令名	担当課1	担当課2
1	都市計画法	都市計画課	開発指導課
2	建築基準法	建築指導課	
3	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	■	■
4	都市緑地法	都市整備課	都市計画課
5	生産緑地法	■	■
6	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	■	■
7	景観法	■	■
8	土地区画整理法	区画整理課	
9	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	■	■
10	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	■	■
11	被災市街地復興特別措置法	■	■
12	新住宅市街地開発法	■	■
13	新都市基盤整備法	■	■
14	旧公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律	■	■
15	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	■	■
16	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	■	■
17	流通業務市街地の整備に関する法律	■	■
18	都市再開発法	■	■
19	幹線道路の沿道の整備に関する法律	■	■
20	集落地域整備法	■	■
21	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	■	■
22	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	■	■
23	港湾法	災害河港課	建設管理課
24	住宅地区改良法	住宅課	
25	公有地の拡大の推進に関する法律	開発指導課	
26	農地法	農業委員会	
27	宅地造成及び特定盛土等規制法	開発指導課	
28	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	住宅課	
29	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	住宅課	
30	都市公園法	都市整備課	
31	自然公園法	都市整備課	
32	首都圏近郊緑地保全法	■	■
33	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	■	■
34	都市の低炭素化の促進に関する法律	建築指導課	
35	地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律	■	■
36	水防法	危機管理課	
37	下水道法	下水道管理課	

■	:東広島市内に該当がないもの
●	:広島県が所管するもの
★	:国が所管するもの

号	法令名	担当課1	担当課2
38	河川法	●	●
39	特定都市河川浸水被害対策法	■	■
40	海岸法	建設管理課	災害河港課
41	津波防災地域づくりに関する法律	●	●
42	砂防法	●	●
43	地すべり等防止法	●	●
44	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	●	●
45	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	●	●
46	森林法	農林水産課	建設管理課
47	森林経営管理法	農林水産課	
48	道路法	建設管理課	
49	踏切道改良促進法	■	■
50	全国新幹線鉄道整備法	■	■
51	土地収用法	●	●
52	文化財保護法	文化課	
53	航空法	★	★
54	国土利用計画法	開発指導課	
55	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	■	■
56	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	●	●
57	土壌汚染対策法	●	●
58	都市再生特別措置法	都市計画課	
59	地域再生法	経営戦略チーム	
60	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	都市計画課	建築指導課
61	災害対策基本法	危機管理課	
62	東日本大震災復興特別区域法	■	■
63	大規模災害からの復興に関する法律	■	■
64	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律	★	★